

# 株式会社 確認サービス

## 住宅性能評価業務規程

### 目次

#### 第1章 総則

第1条 (趣旨)

第2条 (基本方針)

第3条 (評価の業務を行う時間及び休日) 【規則 § 16③ I】

第4条 (事務所の所在地) 【規則 § 16③ II】

第5条 (評価の業務を行う区域) 【規則 § 16③ II】

第6条 (住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲) 【規則 § 16③ III】

#### 第2章 設計住宅性能評価の実施方法【規則 § 16③ IV】

第7条 (設計住宅性能評価の申請)

第8条 (設計住宅性能評価の受理及び契約)

第9条 (設計住宅性能評価)

第10条 (設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第11条 (設計評価提出図書の変更)

第12条 (設計住宅性能評価書の交付)

#### 第3章 建設住宅性能評価の実施方法【規則 § 16③ IV】

第13条 (建設住宅性能評価の申請)

第14条 (建設住宅性能評価の受理及び契約)

第15条 (建設住宅性能評価)

第16条 (新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第17条 (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第18条 (建設工事の変更)

第19条 (建設住宅性能評価書の交付)

#### 第4章 評価員等

第20条 (評価員の選任) 【規則 § 16③ VI】

第21条 (評価員の解任) 【規則 § 16③ VI】

第22条 (評価員の配置) 【規則 § 16③ VIII】

第23条 (評価員の教育) 【規則 § 16③ VIII】

第24条 (評価の業務の実施及び管理の体制) 【規則 § 16③ X】

第25条 (評価員等の身分証の携帯) 【規則 § 16③ IX】

第26条 (秘密保持義務) 【規則 § 16③ VII】

#### 第5章 評価料金等

第27条 (評価料金等の収納) 【規則 § 16③ V】

第28条 (評価料金を減額するための要件)

第29条 (評価料金を増額するための要件)

第30条 (評価料金の返還)

第31条 (負担金の納付)

#### 第6章 雑則

第32条 (登録の区分等の揭示)

第33条 (評価業務規程等の公開) 【規則 § 16④】

第34条 (財務諸表等の備付け) 【規則 § 16③ X II】

第35条 (財務諸表等に係る閲覧等の請求) 【規則 § 16③ X II】

第36条 (帳簿及び書類の保存) 【規則 § 16③ X I】

第37条 (帳簿及び書類の保存及び管理方法) 【規則 § 16③ X I】

第38条（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第39条（評価の業務に関する公正の確保）【規則 § 16③X I】

第40条（損害賠償保険への加入）【規則 § 16③IV】

第41条（事前相談）

附 則

## 第1章 総則

### (趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社 確認サービス（以下「当機関」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

### (基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

### (評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時00分から午後5時00分までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日

(3) 8月13日から8月15日までの日。ただし、その期間に第1号に規定する休日が含まれる場合は、8月12日から8月16日までの間で、その休日を除く3日間とする。

(4) 12月29日から翌年の1月3日まで

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

### (事務所の所在地)

第4条 本社の所在地は、愛知県名古屋市中区栄四丁目3番26号とする。

2 東京支店の所在地は、東京都新宿区新宿1丁目16番10号とする。

3 大阪支店の所在地は、大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4号とする。

4 静岡支店の所在地は、静岡県静岡市葵区御幸町11番地の10とする。

5 横浜支店の所在地は、神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目26番地4とする。

6 豊橋支店の所在地は、愛知県豊橋市大橋通一丁目68番地とする。

7 岡崎支店の所在地は、愛知県岡崎市錦町6番5とする。

8 一宮支店の所在地は、愛知県一宮市栄三丁目8番17号とする。

9 岐阜支店の所在地は、岐阜県岐阜市金宝町1丁目15番地とする。

10 沼津支店の所在地は、静岡県沼津市高島町10番地の14とする。

11 浜松支店の所在地は、静岡県浜松市中区砂山町355番地の4とする。

### (評価の業務を行う区域)

第5条 設計住宅性能評価を行う業務区域は、日本全域とする。

2 建設住宅性能評価を行う業務区域は、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県及び和歌山県の全域とする。

### (住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 当機関は、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種類別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第1号から第3号までに定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

## 第2章 設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価(以下単に「設計住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書

(2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書(施行規則第3条第3項から第5項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。)

(3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し(ただし、当機関が当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。)及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類(必要な場合に限る。)

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当機関において直前の設計住宅性能評価を行っている場合においては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。)

3 前2項の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)の受理によることができる。

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 当機関は、設計住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

(1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。

(2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。

(3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

(4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 当機関は、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機関は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。

4 当機関は、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。

5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。

(1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合においては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。

(2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、当機関の求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。

(3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 評価料金の額に関すること。

(b) 評価料金の支払期日に関すること。

(c) 評価料金の支払方法に関すること。

(4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という。)に関すること。

(b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機関に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。

(5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅

性能評価に係る契約は解除されること。

- (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
  - (c) 申請者は、当機関が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
  - (d) 当機関は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
  - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和25年法律第201号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
  - (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
  - (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

#### （設計住宅性能評価）

第9条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びに住宅性能評価マニュアル等に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、当機関は、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

#### （設計住宅性能評価の申請の取り下げ）

第10条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出する。

- 2 前項の場合においては、当機関は、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

#### （設計評価提出図書の変更）

第11条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機関に通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、当機関が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

#### （設計住宅性能評価書の交付）

第12条 当機関は、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
- (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
- (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定（以下単に「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。
- (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他当機関に帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。

- (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表1に定める方法に従う。
- 3 当機関は、第1項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。
- 4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

### 第3章 建設住宅性能評価の実施方法

#### (建設住宅性能評価の申請)

- 第13条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価（以下「建設住宅性能評価」という。）のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号（当機関において最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、(2)を除く。）に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。
- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（新築住宅）
  - (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
  - (3) 施工状況報告書の様式
  - (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、当機関において直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。）
- 3 建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。
- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（既存住宅）
  - (2) 方位、道路及び目標となる地物を明示した付近見取り図
  - (3) 住宅に関する基本的な事項に関する申告書
  - (4) 評価方法基準第4の3(1)イ後段の規定を適用する場合にあっては、登録住宅性能評価機関が行った現況検査により認められる劣化等の状況の評価の結果を記載した書類
  - (5) 評価方法基準第4の3(1)ロ又はハの規定を適用し、評価対象建築物の図書等で建設住宅性能評価に用いられたものをもって評価を行う場合にあっては、施行規則第15条第1項第1号ロ(1)若しくはハ(2)に掲げる書類（建設住宅性能評価申請書を除き、住宅性能評価に要したものに限る。）又はその写し及び評価の結果を記載した書類
- 4 申請者は、第2項及び前項に掲げる図書が整っていない場合であっても、当機関に対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 5 第1項から第3項までの規定により提出される図書（以下「建設評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

#### (建設住宅性能評価の受理及び契約)

- 第14条 当機関は、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。
- (1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
  - (2) 形式上の不備がないこと。
  - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
  - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当機関は、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機関は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 当機関は、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結する。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
  - (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項
  - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 申請者は、当機関の求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。
    - (b) 申請者は、当機関の評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
  - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 評価料金の額に関すること。
    - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
    - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
  - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
    - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機関に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
    - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しを当機関に提出しないときは、業務期日を延期することができること。
  - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
    - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
    - (c) 申請者は、当機関が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
    - (d) 当機関は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
    - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
  - (6) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
    - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
    - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第15条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びに住宅性能評価マニュアル等に従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付け、検査記録の作

成等の補助的な業務を行う。

- 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申し出があった場合（申請者と所有者が異なる場合は、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評価を一時中断する。
- 6 第4項又は第5項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、当機関は、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

（新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査）

- 第16条 申請者は、当機関に対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を通知書等により通知しなければならないものとする。
- 2 当機関は、前項の規定による通知を受領したときは、同項に規定する日又はその通知を受領した日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
  - 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書を当機関に提出しなければならないものとする。
  - 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。
  - 5 当機関は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

（建設住宅性能評価の申請の取り下げ）

- 第17条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出するものとする。
- 2 前項の場合においては、当機関は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

（建設工事の変更）

- 第18条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機関に通知するものとする。
- 2 前項の通知が行われた場合において、当機関が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

（建設住宅性能評価書の交付）

- 第19条 当機関は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の各号に掲げる場合、既存住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の(1)、(2)、(5)及び(6)に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。
- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
  - (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
  - (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
  - (4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りでない。
  - (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他当機関に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。
  - (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 第12条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
  - 3 当機関は、第1項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。



- 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

#### 第4章 評価員等

##### (評価員の選任)

第20条 当機関の長は、評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
- 3 既存住宅に係る住宅性能評価の業務に従事する評価員については、登録講習機関（登録制移行前の指定講習講習機関を含む。）において、既存住宅に係る住宅性能評価に関する講習の課程を修了した者のうちから選任するものとする。
- 4 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

##### (評価員の解任)

第21条 当機関の長は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

##### (評価員の配置)

第22条 評価の業務を実施するため、評価員を本社に3人以上、支社及び支店に1人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。
- 3 ある事務所の住宅性能評価の申請件数が一時的な増加又は評価員が病気等の事情により、評価の業務を適切に実施できない場合にあっては、当該事務所において他の事務所の評価員が臨時に評価の業務を行う。この場合において、緊急のとき等にあっては、他の事務所において当該評価の業務を行う。
- 4 当機関は、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

##### (評価員の教育)

第23条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回以上、当機関の行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、一部の評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させ、受講した評価員による講習会を他の評価員に受講させる。

##### (評価の業務の実施及び管理の体制)

第24条 評価の業務に従事する職員を、第22条第1項の規定により配置された評価員を含め、本社に3人以上、支社及び支店に1人以上配置する。

- 2 当機関は、法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者を設置する。
- 3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとする。

##### (評価員等の身分証の携帯)

第25条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、別記第1号様式による。

(秘密保持義務)

第 26 条 当機関の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

## 第 5 章 評価料金等

(評価料金等の収納)

第 27 条 申請者は、別表 2 に定める評価料金及び表-20 に定める地域割増手数料・料金地域表（該当する場合に限る）を、現金または銀行振込により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金を減額するための要件)

第 28 条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。減額をする場合の減額率の上限に関しては別表 3 に定める率とする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (3) 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請を行うとき。
- (4) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第 7 条の 2 第 1 項の検査及び同法第 7 条の 4 第 1 項の検査の申請を行うとき。
- (5) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合、一戸建て住宅であらかじめ当機関と協議することで図面や計算書など記載方法の合理化を図るなど、評価業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (6) あらかじめ当機関が定める日又は期間内に住宅性能評価の申請を行ったとき。
- (7) 一団の住宅の開発等において、現場検査のための移動回数の合理化が図れるよう、まとまった戸数の建設住宅性能評価の申請を同時に受けたとき。
- (8) 年間の申請件数が一戸建て住宅 100 棟以上又は共同住宅等 20 棟以上の申請が見込め、類似タイプの住戸の図書や計算書などにより審査及び検査の評価業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (9) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。
- (10) 法第 5 8 条第 1 項の規定による特別評価認定を受けた共同住宅の設計住宅性能評価の申請を行うとき。

(評価料金を増額するための要件)

第 29 条 評価料金は、次に掲げる場合に増額することができるものとする。増額をする場合の増額率の上限に関しては別表 4 に定める率とする。

- (1) 申請者の依頼その他の事由で、第 3 条に定める休日に評価を行うとき。
- (2) 当機関の責に帰すことのできない事由により業務期日が延期した場合。
- (3) 第 1 1 条第 1 項に定める計画の変更等（第 11 条第 2 項の場合を除く）により、審査・検査の追加、やり直しが生ずる場合。
- (4) 地方公共団体等が行う制度の要件として住宅性能評価の申請を行う場合を除き、年間の申請件数が一戸建て住宅 10 棟以上又は共同住宅等 10 棟以上の申請が見込めない場合（地方公共団体等が行う制度の要件として住宅性能評価の申請を行う場合を除く）で評価業務の効率的な実施が難しい場合。
- (5) その他当機関が必要であると判断した場合。

(評価料金の返還)

第 30 条 収納した評価料金は、返還しない。ただし、当機関の責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第31条 当機関は、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

## 第6章 雑則

(登録の区分等の掲示)

第32条 当機関は、法第17条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第17条第1項各号に掲げる事項を、各事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第33条 当機関は、本規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した当機関のホームページ (<http://www.kakunin-s.com>) において公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第34条 当機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第35条 利害関係人は、当機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)又は(4)の請求をするには、1通につき1,000円(消費税含)を支払わなければならないものとする。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、当機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
  - (a) 当機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者(以下この条において「請求者」という。)の使用に係る電子計算機とを、電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
  - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
  - (c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存)

第36条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、その他設計住宅性能評価に要した書類(次号に掲げる書類と同一のものを除く。) 5年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第37条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 38 条 当機関は、電子情報処理組織による申請の受付け及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(評価の業務に関する公正の確保)

第 39 条 当機関の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 当機関の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 当機関の長、役員又はその職員（評価員を含む。）がその役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第 40 条 当機関は、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間 3,000 万円以上であるもの及び地震その他の自然現象によって明らかとなった瑕疵についての保証が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

(事前相談)

第 41 条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、当機関に相談をすることができる。この場合においては、当機関は、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則 この規程は、平成 19 年 12 月 17 日から施行する。

この規程は、平成 20 年 3 月 3 日から改正する。

この規程は、平成 20 年 4 月 28 日から改正する。

この規程は、平成 20 年 12 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 21 年 5 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 21 年 6 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 22 年 6 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 22 年 6 月 21 日から改正する。

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 24 年 5 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 24 年 9 月 18 日から改正する。

この規程は、平成 25 年 9 月 2 日から改正する。

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 26 年 8 月 11 日から改正する。

この規程は、平成 26 年 9 月 16 日から改正する。

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から改正する。

この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から改正する。  
 この規程は、平成 27 年 9 月 11 日から改正する。  
 この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から改正する。  
 この規程は、平成 29 年 6 月 1 日から改正する。  
 この規程は、平成 29 年 7 月 1 日から改正する。  
 この規程は、平成 30 年 7 月 1 日から改正する。  
 この規程は、2019 年 5 月 7 日から改正する。  
 この規程は、2019 年 10 月 1 日から改正する。  
 この規程は、2021 年 7 月 1 日から改正する。  
 この規程は、2021 年 7 月 19 日から改正する。

別 表 1

住宅性能評価書の交付番号 ○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3 桁目	当機関の番号 032
4～5 桁目	当機関の事務所または部毎に付する番号 00、01、02、03、04、・・・
6～9 桁目	西暦
10 桁目	1 : 設計住宅性能評価 2 : 建設住宅性能評価(新築住宅) 3 : 建設住宅性能評価(既存住宅)
11 桁目	1 : 一戸建ての住宅 2 : 共同住宅等
12～16 桁目	通し番号(11 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。)

別 表 2

## 評価料金

## ◆ 一戸建て住宅（新築）（併用住宅含む）

(税込) 単位 : 円

床面積の合計	設計住宅性能評価（種別）		建設住宅性能評価（種別）	
	200 m <sup>2</sup> 以内	選択有	47,000	選択有
必須のみ		42,000	必須のみ	79,000
200 m <sup>2</sup> 越え	選択有	64,000	選択有	120,000
	必須のみ	59,000	必須のみ	116,000

## ◆ 共同住宅等（新築）

(税込) 単位 : 円

評価対象建築物の戸数及び床面積の合計	設計住宅性能評価（種別）		建設住宅性能評価（種別）	
	2戸で200 m <sup>2</sup> 以内	選択有	50,000	選択有
必須のみ		44,000	必須のみ	105,000
2戸で200 m <sup>2</sup> 超え	選択有	66,000	選択有	143,000
	必須のみ	61,000	必須のみ	132,000
3～9戸	選択有	110,000 + 6,000M	選択有	187,000 + 6,000M
	必須のみ	77,000 + 6,000M	必須のみ	154,000 + 6,000M
10戸～19戸	選択有	165,000 + 6,000M	選択有	220,000 + 6,000M
	必須のみ	132,000 + 6,000M	必須のみ	176,000 + 6,000M
20戸～29戸	選択有	176,000 + 6,000M	選択有	286,000 + 6,000M
	必須のみ	143,000 + 6,000M	必須のみ	231,000 + 6,000M
30戸～39戸	選択有	187,000 + 6,000M	選択有	374,000 + 6,000M
	必須のみ	154,000 + 6,000M	必須のみ	308,000 + 6,000M
40戸～49戸	選択有	253,000 + 6,000M	選択有	506,000 + 6,000M
	必須のみ	220,000 + 6,000M	必須のみ	440,000 + 6,000M
50戸以上	別途見積			

1. 表中「M」は評価対象住戸の数を示します。
2. 地域割増手数料・料金地域表（表－20）に示す市町村等は、建設住宅性能評価料金にそれぞれの地域割増手数料を検査回数分加算できるものとします。
3. 一敷地に複数棟の建設住宅性能評価料金は、棟ごとの該当する料金の合計とします。
4. 既存住宅の住宅性能評価料金は、見積とします。
5. 当社で設計住宅性能評価書を交付していない建設住宅性能評価料金は、設計住宅性能評価料金に相当する料金を加算します。

6. 変更申請、取り下げ再申請（再評価不要な場合）、評価を行わず取り下げた場合及び当社の責により業務期日が遅延した場合等は見積とします。
7. 他業務の申請において既に評価項目を審査済みの場合、当該他業務における住宅性能評価との併願申請料金を適用します。
8. 「必須のみ」とは、住宅性能評価申請における必須の性能表示事項を示します。ただし、木造住宅又は構造の安定について品確法第33条による認証を受けた住宅で、「1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）」、「1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊防止及び損傷防止）」、「1-5 耐積雪等級等」のいずれかの項目を選択した場合、又は「5-1 断熱等性能等級」かつ「5-2 一次エネルギー消費量等級」の両方を選択した場合を含みます。
9. 「選択有」とは、住宅性能評価申請における必須の性能表示事項と選択事項のうち、1つでも選択した場合（前項を除く）を示します。ただし、「6-3 室内空気中の化学物質の濃度等」を選択した場合は、見積とします。

◆ 地域割増手数料

地域割増手数料・料金地域表（表-20）

（税込）単位：円

地域名	割増額	対象地域			
		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
A 地域	16,000	御嵩町 の都市計画区域内			いなべ市 の都市計画区域内
B 地域	29,000	恵那市 郡上市 中津川市 八百津町 の都市計画区域内	都市計画区域外	都市計画区域外	亀山市 鈴鹿市 松 阪市 津市 明和町 多気町 菰野町 の都市計画区域内
C 地域	42,000	下呂市 高山市 飛騨市			伊賀市 伊勢市 志 摩市 尾鷲市 熊野 市 鳥羽市 名張市 玉城町 御浜町 紀 北町 南伊勢町
		都市計画区域外			都市計画区域外

地域名	割増額	対象地域			
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
A 地域	16,000	坂戸市 日高市 加須市 羽生市 深谷市 幸手市 鶴ヶ島市 東松山 市 川島 町 杉戸町 宮代 町 吉見町 の都市計画区域内	印西市 佐倉市 八街市 の都市計画区域内		横須賀市 逗子市 葉山町 の都市計画区域内

B 地域	29000	飯能市 本庄市 小川町 越生町 神川町 上里町 滑川町 鳩山町 美里町 寄居町 嵐山町 毛呂山町 ときがわ町 の都市計画区域内	市原市 成田市 富里市 袖ヶ浦市 木更津市 酒々井町 の都市計画区域内	都市計画区域外	相模原市の一部（緑区の一部※1） 三浦市 愛川町 の都市計画区域内
C 地域	42,000	秩父市 長瀬町 皆野町 横瀬町 小鹿野町 東秩父村  都市計画区域外	旭市 いすみ市 勝浦市 香取市 鴨川市 君津市 山武市 匝瑳市 館山市 銚子市 東金市 富津市 茂原市 大網白里市 一宮町 御宿町 芝山町 白子町 多古町 長南町 東庄町 栄町 横芝光町 九十九里町 長生村  都市計画区域外		

※1 相模原市緑区の一部とは、旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町です。

地域名	割増額	対象地域			
		茨城県	栃木県	群馬県	山梨県
A 地域	16,000	下妻市 常総市 坂東市 かすみが うら市 八千代町 の都市計画区域内	小山市 の都市計画区域内		都留市 大月市 身延町 西桂町 上野原市 富士河口湖町 の都市計画区域内
B 地域	29,000	水戸市 古河市 石岡市 結城市 笠間市 筑西市 桜川市 小美玉市 境町 五霞町 の都市計画区域内	下野市 足利市 栃木市 佐野市 真岡市 宇都宮市 上三川町 壬生町 野木町 の都市計画区域内	前橋市 高崎市 太田市 館林市 藤岡市 富岡市 安中市 伊勢崎市 玉村町 板倉町 明和町 大泉町 邑楽町 千代田町 の都市計画区域内	甲府市 山梨市 甲斐市 笛吹市 甲州市 中央市 昭和町 市川三郷町 富士川町 の都市計画区域内
C 地域	42,000	日立市 鹿嶋市 潮来市 神栖市 行方市 鉾田市 高萩市 常陸太田市 那珂市 ひたちなか市 北茨城市 常陸大宮市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町 美	鹿沼市 日光市 矢板市 那須烏山市 さくら市 那須塩原市 大田原市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 塩谷町 那須町 高根沢町 那珂川町	桐生市 沼田市 渋川市 みどり市 下仁田町 甘楽町 草津町 吉岡町 中之条町 東吾妻町 長野原町 みなかみ町 榛東村	韮崎市 南アルプス市



		浦村 河内町 利根町 稲敷市			
		都市計画区域外	都市計画区域外	都市計画区域外	都市計画区域外

地域名	割増額	対象地域			
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県
A 地域	16,000	近江八幡市 東近江市 彦根市 米原市 野洲市 長浜市 竜王町 豊郷町 愛荘町 の都市計画区域内	亀岡市 井手町 の都市計画区域内		太子町 西脇市 姫路市 福崎町 の都市計画区域内
B 地域	29,000	甲良町 多賀町 甲賀市 日野町 の都市計画区域内	綾部市 南丹市 福知山市 笠置町 和束町 京丹波町 宇治田原町 南山城村 の都市計画区域内		相生市 朝来市 宍粟市 丹波市 たつの市 篠山市 佐用町 赤穂市 淡路市 洲本市 上郡町 南あわじ市 市川町 神河町 多可町 の都市計画区域内
C 地域	42,000	高島市	舞鶴市 宮津市 京丹後市 与謝野町 伊根町		養父市 豊岡市 香美町 新温泉町
		都市計画区域外	都市計画区域外		都市計画区域外

地域名	割増額	対象地域	
		奈良県	和歌山県
A 地域	16,000	香芝市 橿原市 葛城市 御所市 桜井市 天理市 王寺町 河合町 上牧町 広陵町 三宅町 安堵町 斑鳩町 三郷町 平群町 川西町 田原本町 大和高田市 の都市計画区域内	和歌山市 岩出市 紀の川市 の都市計画区域内

B 地域	29,000	高取町 大淀町 明日香村 五條市 の都市計画区域内	有田市 海南市紀 美野町 九度山町 橋本市 かつらぎ 町 の都市計画区域内
C 地域	42,000	曾爾村 御杖村 川上村 十津川村 上北山村 山添村 宇陀市 吉野町 野迫川村 東吉野 村 下北山村 黒滝村 天川村 下市町	高野町 有田川町 広川町 湯浅町 由良町 日高町 美浜町 御坊市 新宮市 田辺市 印南町 白浜町 串本町 太地町 すさみ町 那智勝 浦町 古座川町 上富田町 日高川 町 みなべ町 北 山村
		都市計画区域外	都市計画区域外

1. 確認検査（建築物）、建設住宅性能評価、適合証明現場検査等を同時に行う場合、1つの検査のみ地域割増手数料を加算します。ただし、建築物の規模により、2つ以上の検査に加算することがあります。
2. 同一団地内で一度に複数の戸建て住宅の検査を行う場合、地域割増手数料は1件分のみとします。ただし、申請者の都合により別々に検査を行うように変更となった場合には、追加検査回数分地域割増手数料を追加します。

別 表 3

評価料金の減額率の上限は、以下に定める率とする。該当する項目が複数ある場合は、加算することができるものとする。但し、最大減額率は50%とする。

内 容	設計住宅 性能評価 (最大減額率)	建設住宅 性能評価 (最大減額率)
(1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。	40%	40%
(2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。	40%	40%
(3) 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第6条の2第1項の確認の申請を行うとき。	20%	-
(4) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第7条の2第1項の検査及び同法第7条の4第1項の検査の申請を行うとき。	-	20%
(5) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合、一戸建て住宅であらかじめ当機関と協議することで図面や計算書など記載方法の合理化を図るなど、評価の業務が効率的に実施できると当機関	50%	50%

が判断したとき。		
(6) あらかじめ当機関が定める日又は期間内に住宅性能評価の申請を行ったとき。	20%	20%
(7) 一団の住宅の開発等において、現場検査のための移動回数の合理化が図れるよう、まとまった戸数の建設住宅性能評価の申請を同時に受けたとき。	-	20%
(8) 年間の申請件数が一戸建て住宅 100 棟以上又は共同住宅等 20 棟以上の申請が見込め、類似タイプの住戸の図書や計算書などにより審査及び検査の評価業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。	40%	40%
(9) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。	20%	20%
(10) 法第 5 8 条第 1 項の規定による特別評価認定を受けた共同住宅の設計住宅性能評価の申請を行うとき。	20%	-

別 表 4

評価料金の増額の上限は、以下に定める率とする。該当する項目が複数ある場合は、加算することができるものとする。

内 容	設計住宅 性能評価 (最大増額率)	建設住宅 性能評価 (最大増額率)
(1) 申請者の依頼その他の事由で、第 3 条に定める休日に評価を行うとき。	20%	20%
(2) 当機関の責に帰すことのできない事由により業務期日が延期した場合。	20%	20%
(3) 第 11 条 1 項に定める計画の変更等（第 11 条 2 項の場合を除く）により、審査・検査の追加、やり直しが生ずる場合。	50%	50%
(4) 地方公共団体等が行う制度の要件として住宅性能評価の申請を行う場合を除き、年間の申請件数が一戸建て住宅 10 棟以上又は共同住宅等 10 棟以上の申請が見込めない場合（地方公共団体等が行う制度の要件として住宅性能評価の申請を行う場合を除く）で評価業務の効率的な実施が難しい場合。	50%	50%
(5) その他当機関が必要であると判断した場合。	50%	50%